

実施計画書

(令和5年度～7年度)

【変更分】

令和5年6月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画 事業計画書（変更分）

基本目標1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 2
基本目標2	人と人がつながり助け合うまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 8
基本目標3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P10
基本目標5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P12
基本目標6	快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P16
重点課題プロジェクト		・ ・ ・ ・ ・	P20

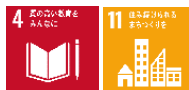
II 実施計画 事業一覧表（変更分） P22

I

実施計画 事業計画書（変更分）

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	教育情報システム整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	学校間を結ぶ校務情報ネットワークの構築によりセキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	各学校のサーバー機器を廃止し、クラウドを活用した学校間を結ぶ高度なセキュリティ対策を講じたネットワークを構築する。クラウド活用により教育委員会による一元管理を可能にし、セキュリティ対策の高度化を実施する。新たに構築するネットワーク上で校務支援システムを導入する。 令和5年度：ネットワーク構築、1月から並行稼働 令和6年度：校務支援システム本運用スタート(5年間)				進捗状況・現状	令和4年度：各学校のサーバー機器及び校務用PCのリース期限終了		
事業期間	令和5年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	699,304	千円	(うち市予算化分) 699,304	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	699,304	千円	699,304	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

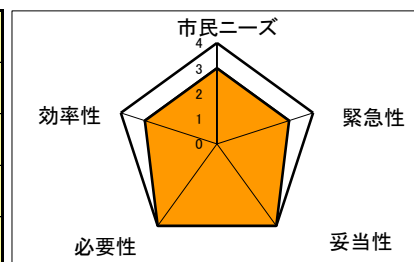
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クラウド方式のネットワークを導入している学校数	0校	22校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	92人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

教育情報システム整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	99,933			99,933	
	県支出金					
	地方債					
	その他	238,046			238,046	
	一般財源 (a)		72,265	72,265	144,530	
事業費 (A)		337,979	72,265	72,265	482,509	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		355,379	89,665	89,665	総コスト計	534,709
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 交付要綱			50%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【教育情報システム整備運用委託料】 322,110千円 教職員用PC調達費、クラウド設定費、セキュリティ設定費、校務支援システム導入費等 【校務系光回線使用料】 3,495千円 【校務用無線LAN設定委託料】 11,374千円 【一般消耗品】 1,000千円	337,979 千円
令和6年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円
令和7年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円

担当部長による 総合評価	深刻化する情報セキュリティインシデント等への対策と教職員の働き方改革のために早急に整備が必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	体育施設LED化事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止に伴い、照明施設のLED化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和5年度】 芥屋野球場夜間照明のLED化				進捗状況・現状	【令和4年度】 歴史の里曲り田野球場夜間照明のLED化		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	54,902	千円	(うち市予算化分) 54,902	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	54,902	千円	54,902	千円		10	5	2

【担当課による評価】

◆活動指標

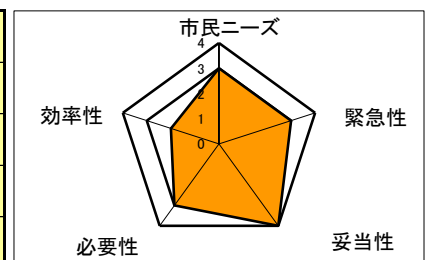
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED化した体育施設数	1施設	2施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1311			
1312			
1313	27.6%	31.0%	33.3%
1314			
1315			

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

体育施設LED化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	8,300				8,300
	その他	11,560				11,560
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,860				19,860
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		21,600			総コスト計	21,600
実質 地方 負担	交付税措置額	3,320				-
	一般財源充当額 (b)	4,980				4,980
	(a+b)	4,980				4,980
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	脱炭素化推進事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	40%(推計)	
その他	スポーツ振興くじ助成金 ふるさと応援基金繰入金	独法)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱 糸島市ふるさと応援寄附条例			2/3(補助上限2,000万円)	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	芥屋野球場の夜間照明設備LED化工事費 17,402千円 設計監理費 2,458千円	19,860 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	スポーツ振興において、安全で快適にスポーツができる場所の提供は不可欠である。既存のナイター設備は水銀灯を利用しているが、製品の製造中止により今後照明の不点灯が生じ、特に昼間勤務するものが勤務を終わってスポーツをする場所の確保が困難となる恐れがあるため必要な事業と考える。併せて、環境負荷の軽減からもLED化は必要な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	歴史博物館大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)
事業目的	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修と令和9年度に予定されている志摩歴史資料館の統合に関する事業を行う。				事業主体	糸島市	
事業内容	伊都国歴史博物館は「国宝・重要文化財」を展示できる公開承認施設の資格を文化庁から得ている。そこで、大規模改修にあたっては事前に文化庁や県の担当者と協議をし、最終的には文化庁の承諾を得る必要がある。そこで、令和5年度には、文化庁等との協議を行いながら基本設計を実施する。 また、志摩歴史資料館の統合に伴い、収蔵品の管理システムへの登録や収蔵計画、移転計画等も順を追って進めていく。				実施方法	直営	
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	令和7年度大規模改修・増床(志摩歴史資料館統合に伴う展示・収蔵スペースの確保、建物の補修等)予定。	
総事業費	166,487	千円	(うち市予算化分) 166,487	千円	会計種類	一般会計	
前回の実施計画に計上した総事業費	161,911	千円	161,911	千円	予算科目	款 10	項 4 目 6

【担当課による評価】

◆活動指標

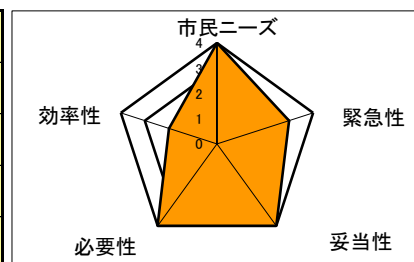
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の改修、統合	0施設	0施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

歴史博物館大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		9,900	126,500		136,400
	その他	14,756				14,756
	一般財源 (a)		1,200	14,131		15,331
事業費 (A)		14,756	11,100	140,631		166,487
主な事業費内訳		委託料、旅費、消耗品費	委託料、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬	工事費、工事管理費、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬等		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	4,350	人件費割合 (%)	5.4
総コスト (A+B)		17,366	13,710	144,981	総コスト計	176,057
実質地方負担	交付税措置額		2,970	37,950		-
	一般財源充当額 (b)		6,930	88,550		95,480
	(a+b)		8,130	102,681		110,811
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要項	(充当率90%)		30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(基本設計14,588,200円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@(50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@(78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費25,560円	14,756 千円
令和6年度	委託料(実施設計10,125,000円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@(50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@(78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費32,588円、会計年度任用職員報酬(資料移転準備、収蔵品管理システム入力 @7,409円*9日*12月)	11,100 千円
令和7年度	工事費、工事管理費、職員旅費、特別旅費(文化庁職員、県庁職員招聘)、消耗品費、会計年度任用職員報酬	140,631 千円

担当部長による総合評価	伊都国歴史博物館は国宝・重要文化財が展示できる公開承認施設の認定を受けている。近年、他の博物館・美術館等で改修工事の不具合から公開承認施設の認定が取り消される事態が発生しており、文化庁の指導も厳しくなっているようである。市の宝である「国宝 平原方形周溝墓出土品」を引き続き展示・保管していくためには翌年度から事業を実施し、文化庁と協議を行い慎重に改修計画(点検・調査)を立案する必要がある。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			233
政策		その他の特色		コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	多文化共生社会の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	九州大学国際村交流事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○市内中学生と九大留学生との交流を通して、課題解決に向けたワークショップを年3回実施。 ○中学生は英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げ、中学生自らが考える機会を創出する。 ○4回目として、ワークショップメンバーに地域住民や地域の留学生を加え、交流を通じてお互いの文化、習慣、理解、考え方を理解する機会とする。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					○R4はいこっか事業として、環境問題(全4回)に取り組んだ。 ○中学生、保護者、留学生から一定の評価あり。			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,700	千円	(うち市予算化分) 1,700	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	1,500	千円	1,500	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

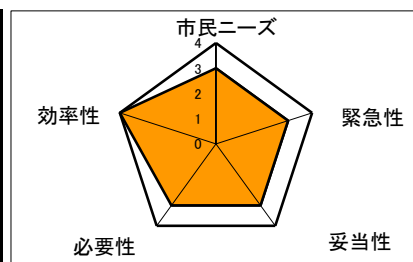
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域在住留学生の参加者数(累計)	0人	10人	30人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34.0%	41.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

九州大学国際村交流事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	700				700
	一般財源 (a)		500	500		1,000
事業費 (A)		700	500	500		1,700
主な事業費内訳		報償費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	82.2
総コスト (A+B)		3,310	3,110	3,110	総コスト計	9,530

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	令和5年度移住・定住・交流推進支援事業助成金	令和5年度移住・定住・交流推進支援事業実施要項	100%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	> 諸謝礼: 219千円 (留学生@3.3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人+講師@20千円×1人) > 消耗品費: 94千円 (実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費: 45千円 (@5円×8,100枚<(中学生3,100枚+泊世帯700枚+国際寮250枚)×両面>×1.1) > 会場使用料: 172千円 (会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代: 100千円 (@5千円×20人) > バス借上げ料: 70千円 (大型バス4時間)	700 千円
令和6年度	> 諸謝礼: 190千円 (留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費: 20千円 (実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費: 18千円 (@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料: 172千円 (会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代: 100千円 (@5千円×20人)	500 千円
令和7年度	> 諸謝礼: 190千円 (留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費: 20千円 (実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費: 18千円 (@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料: 172千円 (会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代: 100千円 (@5千円×20人)	500 千円

担当部長による総合評価	本市と九州大学が進める「九州大学国際村(人と地域の交流の場づくり)」や「糸島サイエンス・ヴィレッジ(知の拠点づくり)」の2つの構想を両輪にした、100年先を見据えた真の意味での学術研究都市の構築を目指している。 そのためにも、交流事業等を通し、市民の多文化共生意識を醸成することは必要である。
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				311
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防災力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削及び下流水路整備)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 令和5年度より補助対象として拡充 定額補助(上限20,000⇒70,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha、下流水路229m				進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(下流水路整備、堤体開削)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	43,300	千円	(うち市予算化分) 43,300	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	21,900	千円	21,900	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

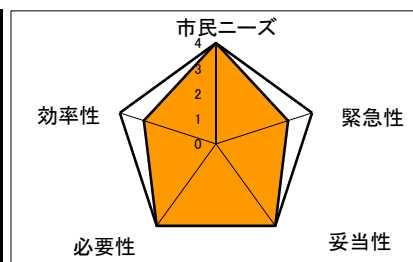
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	167人	326人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

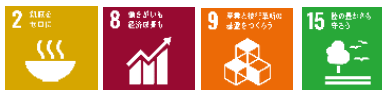
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	15,900	19,400		35,300	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		16,900	21,400		38,300	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		18,640	23,140		総コスト計	41,780
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限70,000千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	本工事費(下流水路整備) 工事費 15,900千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円	16,900 千円
令和6年度	本工事費(下流水路整備+堤体開削) 工事費 12,000千円+7,400千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円+1,000千円	21,400 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。</p> <p>不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができる。また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的 に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手として その経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、 高性能農業機械の導入経費に対して補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上				進捗状況 ・ 現状	R4実績 ・4経営体(コンバイン3台、トラクター1台導入) ・決算額24,342千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	138,225	千円	(うち市予算化分) 138,225	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に 計上した総事業費	117,484	千円	117,484	千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

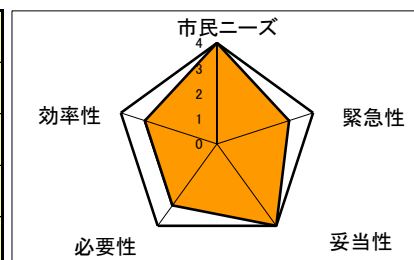
指標	現状値	当該年度 目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	4件	12件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	42,246	23,300		65,546	
	地方債					
	その他	21,129			21,129	
	一般財源 (a)		11,650		11,650	
事業費 (A)		63,375	34,950		98,325	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.0
総コスト (A+B)		65,985	37,560		総コスト計	103,545
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン5台90,752千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒45,378千円 田植機1台:4,350千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒2,175千円 トラクター1台:21,902千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒10,951千円 その他:9,742千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,871千円(乗用管理機、自動操舵システム等)	63,375 千円
令和6年度	コンバイン:4台:60,000千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒30,000千円 トラクター1台:9,900千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,950千円	34,950 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	新規就農者確保緊急対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	新規就農者の就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者			
					実施方法	補助			
事業内容	≪初期投資促進事業≫ 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円（国・県3/4、本人1/4） ※夫婦の場合は1.5倍の補助上限額となる。 ただし、新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金の交付を受けない者の上限は1,000万円※夫婦の場合は1.5倍の補助上限額となる。 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者（諸条件有）				進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R1:5人 R2:3人 R3:4人 R4:6人 (R5.3月時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件 R2:41件 R3:96件 R4:63件 (R5.3月時点)			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	9,338	千円	(うち市予算化分)	9,338	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

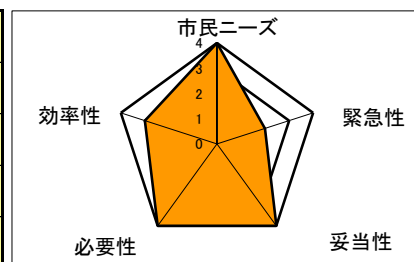
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	19人	29人	29人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規就農者確保緊急対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,338				9,338
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,338				9,338
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175			人件費割合 (%)	18.9
総コスト (A+B)		11,513			総コスト計	11,513
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	新規就農者確保緊急対策事業	福岡県新規就農者確保緊急対策事業費補助金交付要綱			10/10	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	初期投資促進事業給付見込数 3人(R5交付対象者) 交付対象者①ハウス・管理機・自走ラジコン動噴 総事業費4,959,900円 補助上限額4,959,900円 補助率3/4、補助金額3,714,000円 交付対象者②加工用機械・ハウス 総事業費9,365,037円、補助上限額7,500,000円、補助率3/4、補助金額5,624,000円	9,338 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和4年度国の補正予算(第2号)実施事業(初期投資促進事業)として、新規就農者に対し、就農後の経営力向上のための機械・施設等の導入に補助金を交付する。これにより、より多くの新規就農人材の確保と就農後の定着を図ることができる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	建設都市部 地域振興部	都市施設課 生涯学習課						
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市							
事業内容	≪導入機能・規模≫ ・場所:蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 ≪整備手法・事業者選定方式≫ ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			実施方法	直営							
事業期間	平成30年度～令和5年度			進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ・R5年度:建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円							
総事業費	5,189,136	千円	(うち市予算化分) 5,189,136	千円	会計種類	一般会計						
前回の実施計画に計上した総事業費	5,189,136	千円	5,189,136	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										

【担当課による評価】

◆活動指標

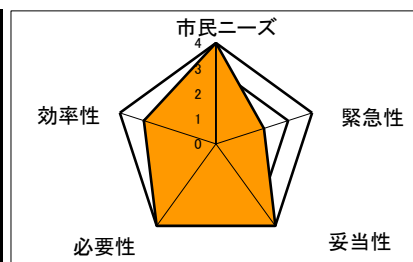
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	0.94	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【34,930】 13,924			【34,930】 13,924	
	県支出金					
	地方債	【34,900】 167,900			【34,900】 167,900	
	その他	【30】 149,106			【30】 149,106	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【69,860】 330,930			【69,860】 330,930	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		357,030			総コスト計	357,030
実質地方負担	交付税措置額	83,900				-
	一般財源充当額 (b)	84,000				84,000
	(a+b)	84,000				84,000
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 合併推進債	【地方債同意等基準運用要綱】 合併特例事業推進要綱		(【充当率100%】) (充当率90%)	【50%】 50%	
その他	【公共施設等総合管理推進基金】 公共施設等総合管理推進基金	【糸島市公共施設等総合管理推進基金条例】 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費【備品設置含】(325,714千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円) 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 ■都市施設課予算:建設工事費69,860千円(繰越明許費R4→R5)	330,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子ども、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、戸建住宅への太陽光発電及び蓄電池の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	<p>【令和4～9年度】戸建住宅への太陽光発電設備(第三者所有モデルを含む)の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。</p> <p>【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。</p> <p>【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する。</p>				進捗状況・現状	現状 市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度(FIT)による余剰売電に重点を置いている。今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	525,976	千円	(うち市予算化分) 525,976	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	548,795	千円	548,795	千円		2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

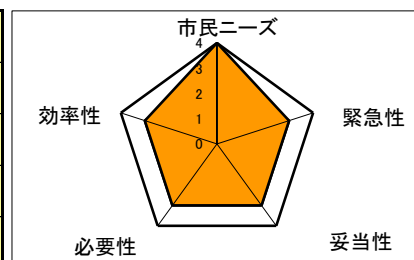
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
戸建住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	5件	130件	625件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	1箇所	6箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	103,061	106,883	97,720	307,664	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			3,596	3,596	
事業費 (A)		103,061	106,883	101,316	311,260	
主な事業費内訳		太陽光補助金 49,420 蓄電池補助金 53,641	太陽光補助金 53,150 蓄電池補助金 53,733	太陽光補助 47,700 蓄電池補助 49,600 EV公用車 4,016		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	11.2
総コスト (A+B)		116,111	119,933	114,366	総コスト計	350,410
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			公共施設補助:1/2 間接補助:定額	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	戸建住宅太陽光設置補助130件、導入発電容量646.01kW×7万円/kW = 45,220千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助130件、導入蓄電容量1038.20kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 53,641千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 103,061千円	103,061 千円
令和6年度	戸建住宅太陽光設置補助130件、導入発電容量650kW×7万円/kW = 45,500千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助130件、導入蓄電容量1040kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 53,733千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 106,883千円	106,883 千円
令和7年度	戸建住宅太陽光設置補助120件、導入発電容量600kW×7万円/kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助120件、導入蓄電容量960kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 49,600千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 交付金1台×上限420千円、一般財源3,596千円…④ ① + ② + ③ + ④ = 101,316千円	101,316 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		840
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。			事業主体	(一社) SVI推進協議会、市		
				実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、(一社)SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース等として使用する。			進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置		
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	34,802	千円	(うち市予算化分) 34,802 千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	22,583	千円	22,583 千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

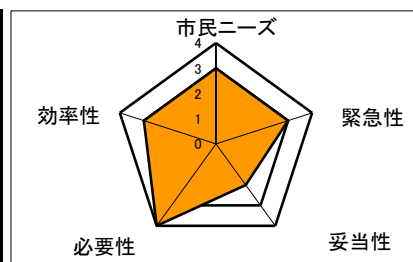
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,080	14,000		33,080	
	一般財源 (a)		861	861	1,722	
事業費 (A)		19,080	14,861	861	34,802	
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	42.9
総コスト (A+B)		27,780	23,561	9,561	総コスト計	60,902
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金18,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守316千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	19,080 千円
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金14,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	14,861 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	861 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進するため、一般社団法人が行う事業に対し負担金を拠出することは重要である。
-----------------	--

Ⅱ

実施計画 事業一覧表（変更分）

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(6月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					事業費 合計	令和6年度					事業費 合計	令和7年度					事業費 合計	
					財源内訳						財源内訳						財源内訳						
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																							
政策(2)保育・学校教育の充実																							
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備																							
2	教育情報システム整備事業	教育総務課	変更前		0			337,979		337,979					72,265	72,265					72,265	72,265	
			増減		99,933			▲ 99,933		0		0				0	0					0	0
			変更後		99,933			238,046		337,979						72,265	72,265					72,265	72,265
継続	ハード		学校間を結ぶ校務情報ネットワークの構築によりセキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。																				
政策(3)切れ目のない学習機会の充実																							
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興																							
4	体育施設LED化事業	生涯学習課	変更前				5,900	0	13,960	19,860						0						0	
			増減				2,400	11,560	▲ 13,960	0							0						0
			変更後				8,300	11,560	0	19,860							0						0
継続	ハード		屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止に伴い、照明施設のLED化を図る。																				
施策③文化・芸術の振興																							
6	歴史博物館大規模改修事業	(公共施設管理課)	変更前					10,180		10,180			9,900		1,200	11,100					126,500	14,131	140,631
			増減					4,576		4,576			0		0	0					0	0	0
			公共 変更後					14,756		14,756			9,900		1,200	11,100					126,500	14,131	140,631
継続	ハード		令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修と令和9年度に予定されている志摩歴史資料館の統合に関連する事業を行う。																				
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり																							
政策(3)男女共同参画・人権・多文化共生																							
施策③多文化共生社会の推進																							
8	九州大学国際村交流事業	学研都市づくり課	市長公約 変更前					500		500					500	500					500	500	
			総合戦略 増減					200		200						0	0					0	0
			変更後					700		700						500	500					500	500
継続	ソフト		九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。																				
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり																							
政策(1)災害対策																							
施策①地域の防災力の強化																							
10	ため池廃止事業	農地政策課	変更前			15,900		1,000		16,900			0		0	0						0	
			増減			0		0		0		19,400			2,000	21,400							0
			変更後			15,900		1,000		16,900		19,400			2,000	21,400							0
継続	ハード		近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。																				

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(6月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度								
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																							
政策(1)農林水産業の振興																							
施策①農林水産業の活性化																							
12	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	市長公約	変更前		28,420		14,214		42,634		23,300		11,650	34,950					0			
			総合戦略	増減		13,826		6,915		20,741		0		0		0					0		
				変更後		42,246		21,129		63,375		23,300		11,650		34,950						0	
継続	ハード	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																					
施策③担い手育成																							
14	新規就農者確保緊急対策事業	農業振興課	市長公約	変更前		0				0					0					0			
			総合戦略	増減		9,338				9,338					0						0		
				変更後		9,338				9,338					0							0	
新規	ソフト	新規就農者の就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援する。																					
基本目標6 快適で住みよいまちづくり																							
政策(1)都市機能の充実																							
施策②快適な公園の整備																							
16	運動公園整備事業	生涯学習課	市長公約	変更前	【34,930】 3,000	【34,900】 177,800	【30】 150,130		【69,860】 330,930					0						0			
			総合戦略	増減	【0】 10,924	【0】 ▲9,900	【0】 ▲1,024		【0】 0					0							0		
			公共	変更後	【34,930】 13,924	【34,900】 167,900	【30】 149,106		【69,860】 330,930					0								0	
継続	ハード	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																					
政策(5)環境の保全																							
施策②再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																							
18	脱炭素推進重点対策加速化事業	環境政策課	市長公約	変更前	112,367				112,367	108,817				108,817	96,786				3,596	100,382			
			総合戦略	増減	▲9,306				▲9,306	▲1,934			▲1,934	934				0	934				
				変更後	103,061				103,061	106,883			106,883	97,720				3,596	101,316				
継続	ソフト	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、戸建住宅への太陽光発電及び蓄電池の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。																					
重点課題プロジェクト																							
重点課題4 学術研究都市づくり																							
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト																							
20	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)	学研都市づくり課	市長公約	変更前			6,861		6,861		14,000	861	14,861					861	861				
			総合戦略	増減			12,219		12,219		0	0	0					0	0				
				変更後			19,080		19,080		14,000	861	14,861						861	861			
継続	ソフト	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																					
一般会計 合計					変更前	115,367	44,320	183,700	520,864	13,960	878,211	108,817	23,300	9,900	14,000	86,476	242,493	96,786	0	126,500	0	91,353	314,639
					増減	101,551	23,164	▲7,500	▲65,487	▲13,960	37,768	▲1,934	19,400	0	0	2,000	19,466	934	0	0	0	0	934
					変更後	216,918	67,484	176,200	455,377	0	915,979	106,883	42,700	9,900	14,000	88,476	261,959	97,720	0	126,500	0	91,353	315,573